

6 30 人学級を見据えた少人数学級の推進について

(文部科学省)

京都市では、独自に行ってきた少人数教育の実践研究の成果を踏まえ、15 年度から小学 1・2 年生に順次 35 人学級を導入し、子どもたちの学習意欲を引き出すとともに、基本的な生活習慣や社会のルール等を身につけさせるきめ細かな指導の充実や、豊かな個性と創造性に富んだ人材の育成に大きな成果を上げており、19 年度からは、義務教育の最終段階でのよりきめ細かな進路指導を進めるため、中学 3 年生に 30 人学級を導入しています。

国においては、これまで総額裁量制の導入などの措置を講じられ、地方の実態に応じて運用できるよう制度改善が行われてきたところですが、一層弾力的に定数が活用できるよう制度の充実を図られるとともに、早期に次期教職員配置改善計画を策定されるなど 30 人学級を見据えた学級編制基準の引き下げに必要な定数措置及び財政措置を提案します。

提案事項

30 人学級を見据えた少人数学級を推進するための、学級編制基準の引き下げや定数措置及び財政措置等、諸施策の展開

主な提案先：文部科学省(初等中等教育局財務課)

京都市の担当課：教育委員会事務局 総務部 総務課長 市田佳之 TEL 075-222-3768

<参考>

京都市では、国の構造改革特区として「京^{みやこ}の人づくり推進特区」の認定を受け（平成 18 年度からこの構造改革特区は全国展開され廃止となった）、独自予算で常勤講師を任用し、15 年度に小学校 1 学年で、16 年度からは小学校 1 学年及び 2 学年で 35 人学級を実施している。

また、平成 19 年度からは、同様に市独自予算で常勤講師を任用し、中学校 3 年生で 30 人学級を導入している。

○小学校 1, 2 年生 : 35 人学級 実施状況 (19 年 5 月 1 日現在)

		16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
市費負担教員数実績 (学級担任分)		86 人	86 人	94 人	83 人
予算額		336,000 千円	336,000 千円	336,000 千円	336,000 千円
全市平均の 1 学級あたりの児童数	小学校 1 学年	28.1 人 (30.8 人)	27.6 人 (30.8 人)	27.4 人 (30.5 人)	27.7 人 (30.4 人)
	小学校 2 学年	27.2 人 (30.8 人)	27.8 人 (31.1 人)	27.2 人 (31.1 人)	27.3 人 (30.7 人)

※全市平均の 1 学級あたりの児童数：() 内は 40 人編制のままの場合

○中学校 3 年生 : 30 人学級 実施状況 (19 年 5 月 1 日現在)

	19 年度
市費負担教員数予定 (学級担任分)	82 人
予算額	550,000 千円
全市平均の 1 学級あたりの生徒数	27.3 人 (35.1 人)

※全市平均の 1 学級あたりの生徒数：() 内は 40 人編制のままの場合